あい しん

落合県議のトップ対談 藤枝市立総合病院院長 毛利先生『志太3病院はチキンレース状況!3市の連携必要』 落合県議 藤枝市と焼津市合計の病院繰入金が年間30億円余。累積欠損金は166億円。

11月10日(火)11時~12時

早急に焼津と藤枝の連携を図り、黒字経営体制の新病院を作るべきと思う。



11月10日11時から12時過迄、病院長と院長室で対談をおこなった。そして院長の熱い思いを感じた。 病院状況について伺うと院長就任時は病院が破産するかもしれないと思った。今の状況は点滴からお 粥に変わった位でまだ完全に自立できるには時間が掛かる。市会計から繰入金が必要。(今年度19億円) 病院建築費借金が大きな負担であることは事実である。現在残高151億円ある。 医師の確保については大学の医局次第でなかなかうまくいかない。難しい問題だ。

電子カルテについて、外来は未実施であり、病診連携対応型システムには約20億円必要。 以前、焼津市との合併協議では病院同士合併に向けて相当話が進んだが、破談になり残念に思う。 5.太榛原の病院連携について、現在焼津、島田との病院連携は必ずしもベストとは言えない。

|自民党県連厚生問題対策委員会 11月16日県内社会福祉関係12団体・医療関係8団体・県健康福祉部と協議会開催



私の司会で午前中、社会福祉団体、午後、医療関係団体に分けて要望事項の協議会を行った。

内容 地域福祉を支える仕組みづくりの強化。介護職員の退職率が高い、メンタル対策が必要。公と私立の乳幼児保育人員格差の解消。 児童虐待児の自立支援施設、里親施設で心のケア人員不足。「心のケア講習」必要。児童相談所の機能強化とケースワーカー増員。 介護福祉のイメージを「きつい汚い」から「明るく・感謝」に。知的障がい者に農園就労の促進必要。障がい者と共に暮らせる条例制定。 医師確保対策で医大の誘致。看護師千人以上不足、就業直後に1割辞める、短時間勤務の正規職員採用、保育所など就労環境の充実。

10/28~31 グランシップで世界お茶まつり





ワールドO-CHAメッセでは来て 観て飲んで味わう大市場!と題し を一堂に集結。朝比奈玉露が連

化と魅力を一度に味わうことだ

11/3~7 藤枝お茶の香ロード



お茶の香ロードは8年続き、 市内外に定着してきた。 の茶文化について話した。会 場は㈱一言の旧茶工場。 茶町周辺は期間中賑わった。

10/31~11/1 ロシアの商社「ホシタグループ」と会食と商談会





世界お茶まつりに訪れたロシア で会食をした。ロイヤルブルーティ で乾杯し、朝比奈玉露を贈呈。

翌日は県庁別館で日本の魚加 工業者20社が時間別に試食をさ せて億単位の買付交渉を行った。

三井農林「日東紅茶」工場視察

9/4藤枝市民まちづくり勉強会 報告

衰退した商店街を日本一賑わう商店街に変身させた長崎県佐世 保の商店街連合会長竹本慶三氏を招いてまちづくり勉強会を開催

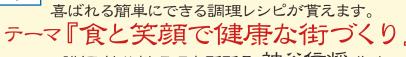
した。イベントで人集めを常に繰り返し、街を変えていく大変元気のあ



る先生で圧倒された。

土曜会主催で宮原に移転 した三井農林を視察した。 玄関には初代から使用し 今も現役のドイツ製の紅茶袋 詰め機が展示されている。 工場には300人余の従業

藤枝市民まちづくり勉強会



講師 神谷料理研究所所長 神谷信将 先生 12月5日(日) 14時~16時 日程 藤枝市生涯学習センター 会場 無料 会費

90名まで(先着順)

笑顔と元気が貰える

| 落合政経塾参加者募集 次回12/1、1/5、2/2



毎月第一水曜日午後7時から政治経済 の勉強会を開催してます。 最初に昨年まで参議院事務局首席調 査官の高塚氏が政治講演をします。 女性の参加者が増えました。お互いの意 見交換も楽しみです。年齢問いません。ぜ ひご参加ください。

落合慎悟事務所

〒426-0031 藤枝市築地838

TEL 054-645-8100 FAX 054-645-8111

メール s.o@thn.ne.jp http://www.ochiai-shingo.jp



静岡県議会議員 自民改革会議 STORY OF THE PROPERTY OF THE P

21年度県財務諸表、資産4兆1,504億円、負債3兆763億円、行政コスト8,261億円。 静岡県の普通会計財務諸表は、21年度から総務省の基準モデルに従って財務4表を作成。 資産内訳は金融資産6,157億円、事業用資産13,083億円、道路・橋梁・空港等22,264億円。 負債内訳は流動負債1,295億円、地方債25,406億円、退職給付引当金3,889億円、他15億円。

用の状況も最悪です。早急に企業の受注拡大・消費政策が必要です

これから県議会では来年度予算説明が始まる。税収が35%(2,000億円)も減っているにもかかわらず予算は 毎年前年並みを計上している。其の為、借金を大幅に増やす。企業経営では考えられない行為です。率先して

更に県内では、経済状況悪化で生活保護世帯の急増、高齢化の進行等で医療介護福祉費が年に15%も 増加している。危険個所道路や河川改修、学校教育、商店街や過疎地・中間山地の衰退、地震防災対策など 多くの諸問題解決のため、トップの経営能力、強い政治力が重要です。

4日に善左衛門地区で地元意見会を行いました。藤枝市内には私が知らない沢山の課題があると思います 少人数でも地元の意見交換会に喜んで出席します。市民のための諸問題解決に取組んでまいります。今後とも ご指導ご鞭撻、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。





9月県議会 補正予算一般会計16億8,600万円で緊急雇用円高対策、凍霜被害、口蹄疫等危機対策、子育て支援等。

川勝県知事報告



危機管理 総合防災対策 本県経済 行財政改革

9月8日、台風9号で小山町等に大被害。国の緊急災害派遣隊の復旧支援があった。 9月1日防災の日、伊東市の会場に管総理を迎え、臨場感ある実践的訓練を行った。 |青少年の家対策 | 三ケ日青年の家でのカッター転覆事故では焼津青年の家の活動含めて当面中止。 口蹄疫伝染病対策本県では防疫対策の徹底と庁内連絡会議開催、静岡空港到着客の靴底消毒実施。 東アジア諸国交流 ふじのくに3776友好訪中団を派遣し、本県のPR。8月にはモンゴルを訪問した。 円高で経済の影響を懸念。補正予算で雇用創出の提案募集、企業の販路開拓支援。 8月に2回目の行財政新戦略会議。3月には大綱。事業仕分けは9月4、5日に開催。 10月28~31日に開催。新商品の展示、商談見本市、国際O-CHA学術会議等の開催

不正経理などの全庁会計調査結果について

平成16年から20年度までの5年間対象に昨年12月から今年10月まで、県庁全所属部署の①架空雇用及び架空出張の有無について 所属長等から聞取り調査②需用費の取引が年間10件以上の業者の会計書類との照合調査、職員及び業者からの聞き取り調査を行った。 調査結果は①架空雇用や架空出張は認められなかった。

②私的使用のための物品購入は認められなかったが、一部に不適正な会計処理が認められた。 業者に代金を支払った後、県の会計書類に記載された物品と異なる物品を納入させたもの。 1件 449千円 県の会計書類に記載された物品と異なる物品を納入させたり、単価や数量調整したもの。 787件 38,422千円 県の会計書類に記載された物品が納入されていたが、会計年度が誤っていたもの。 177,604千円

民間保育所振興事業費助成

厚生委員会 9/30~10/1 県事業仕分け 9月4~5日 健康福祉部事業の結果 不要3件 5.780千円 保育士の資質向上にどの程度貢献しているか不明。

保育士のレベルアップのために違った視点事業が必要。 福祉サービス第三者評価事業費 3.178千円 第三者評価は必要だがこの仕組みでよいか疑問。 制度に問題があり、国へ進言すべき。

たばこ対策推進事業費

10,232千円 本当に全面禁煙化するなら手段としては規制で十分。 国が法規制で対応、アンケート等で取組むべきでない。

報告事項 民生・児童委員の一斉改選 保育所入所状況と待機児童 児童虐待の県内現状と対応 DV(ドメスティク・バイオレンス) 高齢者の存命確認の状況 介護人材の確保対策 障害者働く幸せ創出センターの状況 県立病院機構21年度決算評価 地域医療支援センターの設置 新型インフルエンザワクチン接種事業 食の安全確保対策の推進 血液確保対策の推進

任期は3年で11月30日に満了で改選。今回73人増員し、県計6,695人。市の人口170~360世帯に1人。 7月現在、入所児童51,823人 待機児童数、712人で藤枝市は29人、焼津市は8人、島田市11人。 相談件数、1,107件、一時保護398人。函南町の虐待死亡事件も踏まえ児童相談所と市の連携強化。 相談件数昨年度2,317件、一時保護110件。DV防止ネットワーク・女性相談員未設置市に設置の助言。 100歳以上総数1,220人、不明者1人。全市町で高齢者の安否確認。老人クラブ連合会が友愛訪問推進。 21年度、介護職員処遇改善交付金1人月額15.000円を介護報酬に上乗せ支給した。改善額17.095円 5月に開館して8月末までに利用者1,583人。相談件数139件。授産製品等売上43,484千円。 経常収益 333億円、経常費用 329億円、臨時損益 ▲2.2億円、総損益1.8億円の黒字決算。 医師確保対策を一元的・専門的に推進するため県に地域医療センターを10月中旬に設置。 こども救急電話相談(#8000番)の充実 夜間、小児の急病に対処。保護者の不安の解消とともに救急病院への救急患者集中の緩和。 すべての国民に対して新型インフルエンザワクチン接種を10月以降に引き続き実施する。 国民健康保険広域化支援方針の策定 5月の国民健康保険法改正で県は国保事業の運営の広域化・国保財政の市町支援を定める。 人口10万人当たり食品原因の健康被害者21年度20人を22年度は10人以下を目指す。 21年度献血者は139,585人で3年度の24万人をピークに年々減少。22年度目標164,000人